

市民すべてが暮らしやすいと実感できる、魅力あふれる「さくら市」を目指して



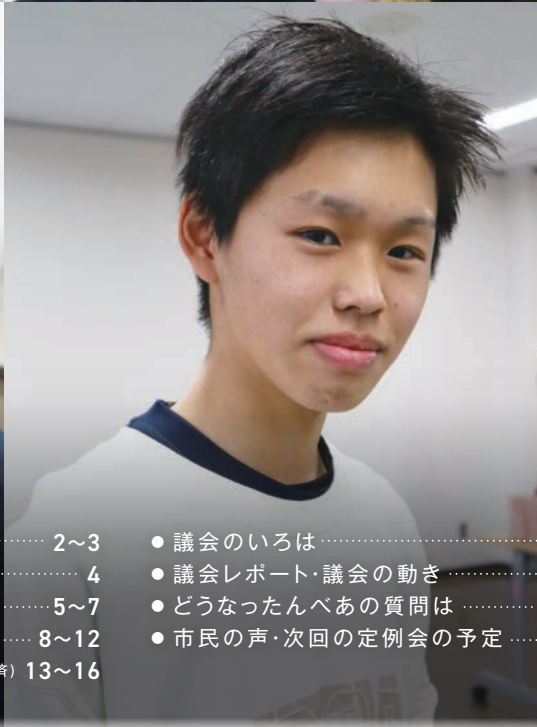
さくら市 議会だより

No.

80

2025.2.20

Sakura city assembly news



Contents



- 令和6年第4回 定例会のあらまし 2~3
- 議会の構成 4
- 各常任委員会（総務・文教厚生・建設経済）..... 5~7
- 一般質問 ここが聞きたい 8~12
- 先進地に学ぶ（議会運営・総務・文教厚生・建設経済） 13~16

- 議会のいろは 17
- 議会レポート・議会の動き 18
- どうなったんべあの質問は 19
- 市民の声・次回の定例会の予定 20



災害復旧に注力

「第4回 定例会のあらまし」

令和6年第4回定例会が11月28日から12月17日まで開催され、令和6年度一般会計補正予算等の議案13件、諮問1件、追加議案2件を原案通り可決、同意し、報告3件を受けました。一般質問では5名が市政について問いました。

上程された主な議案

議案 第8号 令和6年度さくら市一般会計補正予算(第6号)

予算に5億7,202万5千円を追加し、総額230億2,212万円とするもの。

生活保護者扶助事業費

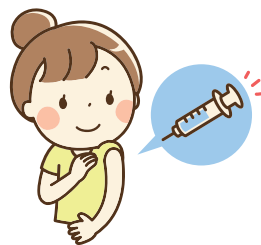
生活保護受給者の医療費等について、当初予算を上回る費用が見込まれるため増額するもの。



1億7,631万5千円

定期予防接種事業費

令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、同接種対策事業、感染症予防事業において補助額が確定したことに伴い償還金を計上するもの。



1億702万5千円

ふるさとづくり寄附事業費

寄附金額の増加に伴い、返礼品等の必要経費を計上するもの。ふるさと納税額は7億円を超える見込み。(令和6年12月現在)



8,047万5千円

農業用施設災害復旧事業費

令和6年8月25日から26日にかけての豪雨により、野辺山堰、三ツ木堰が被災したことにより復旧費を計上するもの。



4,120万円

消防施設管理事業費

お丸山スカイタワー用地取得のための土地購入費等。



2,161万6千円

人権擁護委員候補者の推薦

○小堀 俊子 氏(馬場)

監査委員の選任同意

○福田 克之 氏(蒲須坂)

議案 第4号

追加議案 第1号

さくら市国民健康保険条例の一部改正について

令和6年12月2日から被保険者証が廃止されることに伴い、規定を削除するもの。



財産の取得について

さくら市学校給食センターの食器・食缶等を購入するため、議会の議決を求めるもの。議会のいろは(P17)もあわせてご覧ください。



さくら市学校給食センターキャラクター

6,820万円

●会議結果・賛否の公表については市HPをご覧ください。

「さくら市ホームページ」
さくら市議会▶定例会▶



詳細はこちら

市政運営に対する提言書等を議長に提出しました

令和6年11月28日(木)、議会運営委員会・総務常任委員会・文教厚生常任委員会・建設経済常任委員会の各委員会は、行政視察研修の結果を踏まえ、意見集約した結果を提言書等としてまとめ、提出しました。

令和6年11月29日(金)、議会報告会検討委員会では、10月に開催した議会報告会の報告を意見集約し、提言書等としてまとめ提出しました。

今後議会の総意としてまとめ、市長へ提出します。



議会運営委員会



総務常任委員会



文教厚生常任委員会



建設経済常任委員会

議会の構成

(令和6年11月28日～令和8年11月30日)

さくら市議会は11月28日から新たな体制でスタートしました。

◎委員長 ○副委員長
議員定数 18名

議長 笹沼 昭司
副議長 加藤 朋子

議会運営委員会

◎渋井 康男 永井 孝叔
○岡村 浩雅 石岡 祐二
加藤 誠一 鈴木 恒充

議会広報委員会

◎加藤 朋子 福田 克之
○加藤 誠一 永井 孝叔
落合 千枝子 石岡 祐二
大河原 千晶 渋井 康男
岡村 浩雅

常任委員会

総務

◎石岡 祐二
○大河原 千晶
高瀬 一徳
加藤 朋子
鈴木 恒充
小堀 勇人

文教厚生

◎岡村 浩雅
○落合 千枝子
笹沼 昭司
永井 孝叔
角田 憲治
手塚 定

建設経済

◎加藤 誠一
○渋井 康男
吉田 雄次
福田 克之
若見 孝信
矢澤 功

予算決算

◎小堀 勇人
○大河原 千晶
他16名

塩谷広域行政組合議会議員 笹沼 昭司・大河原 千晶・岡村 浩雅・石岡 祐二・鈴木 恒充

議会運営委員会



石岡 祐二 永井 孝叔 加藤 誠一
○岡村 浩雅 ◎渋井 康男 鈴木 恒充

総務常任委員会



高瀬 一徳 鈴木 恒充 加藤 朋子
○大河原 千晶 ◎石岡 祐二 小堀 勇人

文教厚生常任委員会



永井 孝叔 笹沼 昭司 角田 憲治
○落合 千枝子 ◎岡村 浩雅 手塚 定

建設経済常任委員会



吉田 雄次 福田 克之 若見 孝信
○渋井 康男 ◎加藤 誠一 矢澤 功

総務常任委員会

◎石岡 祐二 ○大河原 千晶
高瀬 一徳・加藤 朋子・鈴木 恒充・小堀 勇人

先進地視察

しろさとまちななかい
茨城県城里町七会町民センター「アツマーレ」

廃校を活用した地域活性化の取り組みについて

「アツマーレ」は、廃校になった中学校を活用し、支所、公民館等の機能を集約した複合施設である。プロサッカーチーム（水戸ホーリーホック）と協定を締結し、施設の一部をクラブハウスや練習場として運用している。
経費削減効果はもとより、廃校が地域の拠点施設として再生されたこと、公共施設のコスト削減といった短期的な効果のみならず、地域コミュニティの活性化や産業振興といった様々な効果をもたらされている。
プロサッカーチームが町に拠点を構えたことで、スポーツを通じて選手と町民、企業等、多様な交流が生まれ、地域コミュニティの構築やシビックプライドの醸成にもつながっている。



天然芝のグラウンド



トレーニングルーム

現地調査

お丸山公園スカイタワー用地取得の状況について

東日本大震災以降、損壊したまま休止していることから、展望フロアを修繕し、ライトアップ等を行い、シンボルタワーとして再生する必要があると思われる。また、スカイタワーを中心に雄大な自然や美しい景色、喜連川城跡としての歴史などの特色を活かし、お丸山公園の魅力向上と賑わいの創出につながる取り組みが望まれる。



取得用地位置図



スカイタワー内部の現状

文教厚生常任委員会

◎岡村 浩雅 ○落合 千枝子
笹沼 昭司・永井 孝叔・角田 憲治・手塚 定

議案第2号 さくら市学校給食センター条例の制定について

可決

Q 給食センター運営委員会の構成員に、農産物生産者の代表をなぜ入れなかったのか。

A 運営委員会はこれまで学校関係者と学識経験者のみで構成され、生産者は食材提供に関する別組織に所属していた。運営委員会で給食の献立を考える事もあるので、改めて検討する。

議案第5号 さくら市図書館条例一部改正について

可決

【概要】 さくら市氏家図書館及びさくら市喜連川図書館の開館時間及び休館日を改めるもの。

改正後

区分	開館時間	休館日
氏家図書館	午前9時から 午後7時まで	(1) 毎月第2金曜日及び第4金曜日 (2) 12月29日から翌年1月3日まで (3) 特別整理期間（年10日以内）
喜連川図書館		(1) 毎月第1月曜日、第3月曜日及び第5月曜日 (2) 12月29日から翌年1月3日まで (3) 特別整理期間（年10日以内）

議案第12号 指定管理者の指定について

可決

【概要】 さくら市図書館に係る指定管理者を指定するもの。

Q 何社応募があったのか。

A 現場説明会には2社。応募は1社であった。

現地調査

- 喜連川運動場（栃木SCグラウンド候補予定地）
- 喜連川高校跡地グラウンド
- 氏家図書館（指定管理に関する意見交換会）
- さくら産後院（産後ケア事業）
- あおぞら保育園（民営化後の運営事業）



喜連川運動場



氏家図書館



喜連川高校跡地グラウンド



さくら産後院

建設経済常任委員会

◎加藤 誠一 ○渋井 康男
吉田 雄次・福田 克之・若見 孝信・矢澤 功

議案第6号 さくら市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

可決

Q 向河原浄水場と野辺山浄水場を予備水源から本水源に変更することになるが、周囲にある井戸への影響は。

A 令和5年10月頃から令和6年11月頃まで1年かけて周囲の井戸を調査し、水位に影響はなかった。

議案第7号 さくら市水道法施行条例の一部改正について

可決

Q 今回の一部改正により資格要件のハードルが下がるが、改正に至った経緯は。

A 4年ほど前から水道の工事が全国的に増えたが、監督をする有資格者が少なく、国に対する要望があり今回の改正に繋がった。

議案第13号 市道路線の認定について

可決

【概要】 開発行為に伴い事業者が整備する道路を市道に認定するため、道路法の規定により議会の議決を求めるもの。

現地調査

- お丸山公園スカイタワー（用地取得箇所）
- 荒川（災害復旧状況）
- 市道認定箇所（上阿久津台地土地区画整理地南）



スカイタワー



荒川



市道認定道路位置図



市道認定



永井 孝叔 議員
Takayoshi Nagai



YouTube

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

6 安全な水とトイレを世界中に 上下水道施設の耐震化について

▶ 栃木県全体の耐震化率を上回る結果

Q 上下水道施設の耐震化、緊急点検の結果は。

A 上水道は急所施設（最重要施設）において、県全体の耐震化率を上回る結果である。重要施設に給水する水道管の耐震化率は16%である。下水道では、急所施設となる氏家水処理センターの一部に耐震性がないことが確認されている。重要施設と水処理センターをつなぐ管路の耐震化率は83%である。

Q 今後の耐震化の推進について。

A 上水道では、簡易診断で耐震性が不足すると判断された12の施設について、耐震化調査（2次診断）を実施している。令和7年度の調査完了後、耐震化を進めていく。

次に、下水道では、※オキシデーションディッチ、最終沈殿池を令和8・9年度に、汚泥処理棟を令和14・15年度に耐震改修する予定。重要施設と水処理センターをつなぐ管路は、氏家水処理センターの耐震改修が完了後に実施していく予定である。



氏家水処理センター

3 すべての人に健康と福祉を 福祉の充実について

Q 福祉に関する一元的な相談窓口を設置し、市民の人権の擁護と社会福祉の一層の増進に努めるべきと考えるがどうか。

A 具体的に調査研究していく。



Q 重度心身障害者医療費助成制度を「現物給付」方式に改めるべきと考えるがどうか。

A 現物給付方式を既に実施している市町の取り組みについて聞き取り等も行い、利便性の向上に努めていく。

その他の質問

◆教育行政について

※オキシデーションディッチ

下水道管路によって処理場に集めた汚水を微生物と反応させて浄化処理する水槽。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



大河原 千晶 議員
Chiaki Okawara



YouTube

11 住み続けられるまちづくりを さくら市の今後の子育て環境は

▶ 令和8年4月に氏家地区で新たな民設民営の保育園を開園

Q 9月30日付で提出された、市内民間保育園閉園に伴う保護者からの要望書への対応は。

A 保育園利用調整基準調査票を一部見直し、園児・保護者への影響を少しでも軽減するとともに、調書では捕捉しきれないような事項にも対応すべく、「市長が認める状況」を設けた。



Q 計画段階で、保育施設の整備が必要とされていたならば、閉園に伴い待機児童の問題はないのか。

A 「第3期さくら市子ども・子育て支援事業計画」策定中から既に、乳幼児の保育枠が非常にタイトな状況にあったため、新たな園を作るか、既存の保育園に規模拡大をお願いするか検討・模索をしていた。閉園により、100人の在園児に影響が出ることになったが、将来のシュミレーションでは、待機児童は約70名となり、今回募集している100名程度の規模の施設ができれば出さずに済む。

Q 保育園閉園で、駅前立地の利便性を失うことは市としても損失と考えるが、市長の考えは。

A 本市は顕著な車社会であり、ほぼ全ての保護者が自家用車での送迎をしているため、閉園しても直ちに大きな影響は出ない。一方で、立地適正化計画においては、子育て世代にとって移住場所を決める際の重要な要素である子育て施設の積極的な誘導支援を行ってきたい。

Q セーフティネットとしての行政の役割で、現在の市営の保育園2園は民営化せず残していくのか。

A 現状は、そのまま市で運営していきたい。柔軟な対応もできるという点、民間の保育園で受け入れの難しい障がい児等も公立保育園で対応しているということもある。



市立わくわく保育園



市立たいよう保育園



角田 憲治 議員
Kenji Kakuta



YouTube



市制20周年 記念事業について

▶ 令和7年3月29日(土)に市民参加型の 記念式典を開催する

Q 目的、考え方とスケジュールは。

A 市制誕生20周年の節目を祝い、令和7年3月29日に市民参加型の記念式典を開催。また、令和7年1月～12月の間に様々な記念事業を展開する。

Q 市制20周年後の対応は。

A 「進化プラン」を内包させた「さくら市総合計画後期基本計画」に基づき、2期目の市政運営に当たった。引き続き向き合う重大なテーマがめじろ押しであるため、責任を持って取り組まなければならないと認識している。



金龍橋から金枝橋間の 道路改修について

Q 限られたさくら市の合併特例債対象事業の中で、喜連川地区で第一に要望された事業であったが、20年経過した今現在はどうなっているのか。

A 関係地権者との用地交渉については、現在も継続的に事業説明を行っており、今後も理解が得られるよう努める。また、国からの交付金を活用検討するなど財源の確保に努める。



※「地域計画」について

Q 取り組み状況について。

A 令和6年末までに全32地域での話し合いを終了。令和7年3月までに計画策定、4月から達成に向け営農に取り組んでもらう。

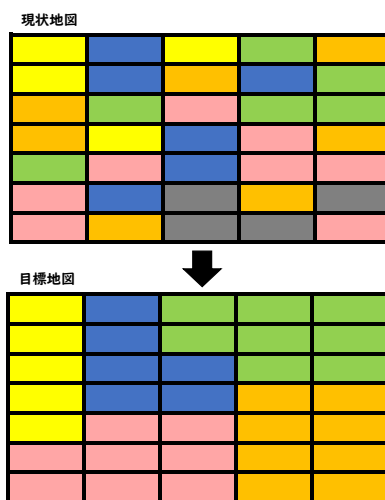
Q さくら市農政との関わりは。

A 農業振興を図るため、農業委員はじめ関係機関と連携し、達成に向けて取り組みを進める。

「地域計画」では「目標地図」を作成します

目標地図とは…おおむね10年後に「誰」が「どの農地を」耕作していくかを地図として明確にしたものです

目標地図作成イメージ



耕作する農業者を色分けしています。(グレーは休耕地や耕作放棄地)

目標地図は点在した農地を一か所にまとめて、効率的かつ省力的な営農ができるよう作成します。

地域計画に基づき作成する「目標地図」イメージ

※地域計画

地域の農地・農業を守っていくために、今後10年程度を見据えた、地域農業の在り方を決めていく計画。